

平成30年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」 (宮城県分)の結果について

◇文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果による
〔令和元年10月17日公表〕

1 調査の趣旨

児童生徒の問題行動等について、全国の状況を調査・分析することにより、教育現場における生徒指導上の取組のより一層の充実に資するとともに、本調査を通じて、実態把握を行うことにより、児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応につなげていくものとする。

2 調査対象期間

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

3 調査対象 (平成30年5月1日現在)

- 国公立小・中学校・高等学校・特別支援学校及び中等教育学校在籍児童生徒 (仙台市含む)
 - ・ 小学校 386校 (児童数 116,728人) ※学校数は休校も含む
 - ・ 中学校 212校 (生徒数 59,925人)
 - ・ 高等学校 106校 (生徒数 62,859人) ※長期欠席は通信制を除く
 - ・ 特別支援学校 27校 (児童生徒数 2,535人) ※いじめのみ

4 調査結果の概要

(1) 暴力行為

- 小・中・高等学校における、暴力行為の発生件数は2,025件 (全国72,940件) であり、児童生徒1,000人当たりの発生件数は8.5件 (全国5.5件) である。
- 小学校は、発生件数、発生学校数、加害児童数ともに増加している。また、生徒間暴力、対人暴力、器物損壊の形態において増加している。
- 中学校は、発生件数、発生学校数、加害生徒数ともに増加している。また、対教師暴力、生徒間暴力、器物損壊の形態において増加している。
- 高等学校は、対人暴力のみ増加したが、全体の発生件数が減少している。

① 発生件数・発生学校数・加害児童生徒数

種別	小学校			中学校			高等学校		
	H30	H29	前年度比較	H30	H29	前年度比較	H30	H29	前年度比較
発生件数(件)	1,166	711	+455	742	600	+142	117	131	-14
1,000人当たりの発生件数	10.0	6.1	+3.9	12.4	9.7	+2.7	1.9	2.1	-0.2
発生学校数(校)	114	103	+11	124	117	+7	46	56	-10
加害児童生徒数(人)	677	342	+335	723	582	+141	126	120	+6

② 形態別発生状況

種別	小学校			中学校			高等学校		
	H30	H29	前年度比較	H30	H29	前年度比較	H30	H29	前年度比較
対教師暴力(件)	297	300	-3	71	40	+31	11	18	-7
生徒間暴力(件)	715	324	+391	487	401	+86	65	73	-8
対人暴力(件)	64	15	+49	7	23	-16	4	1	+3
器物損壊(件)	90	72	+18	177	136	+41	37	39	-2
計	1,166	711	+455	742	600	+142	117	131	-14

③ 形態別1,000人当たりの発生件数

種別	小学校			中学校			高等学校		
	H30	H29	前年度比較	H30	H29	前年度比較	H30	H29	前年度比較
対教師暴力(件)	2.5	2.6	-0.1	1.2	0.6	+0.6	0.2	0.3	-0.1
生徒間暴力(件)	6.1	2.8	+3.3	8.1	6.5	+1.6	1.0	1.2	-0.2
対人暴力(件)	0.55	0.13	+0.42	0.12	0.37	-0.25	0.06	0.02	+0.04
器物損壊(件)	0.8	0.6	+0.2	3.0	2.2	+0.8	0.6	0.6	-
計	10.0	6.1	+3.9	12.4	9.7	+2.7	1.9	2.1	-0.2

(2) いじめ

① いじめ認知件数・解消率・認知校数

- 小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は18,765件（全国543,933件）と前年度より690件減少しており、児童生徒1,000人当たりの認知件数は77.5件（全国40.9件）である。
- 小学校及び中学校は、認知件数、認知校数ともに高い値で推移している。
- 高等学校は、前年度より認知件数は増加し、解消率は減少している。
- 特別支援学校は、前年度より認知件数は減少し、認知校数、解消率は増加している。
- 全ての校種で、沿岸部と内陸部等の地域的な特徴は認められない。

種別	小学校		
	H30	H29	前年度比較
認知件数(件)	15,491	15,979	-488
解消率(%)	88.4	91.7	-3.3
認知校数(校)	313	330	-17

種別	中学校		
	H30	H29	前年度比較
認知件数(件)	2,887	3,127	-240
解消率(%)	85.2	86.3	-1.1
認知校数(校)	189	180	+9

種別	高等学校		
	H30	H29	前年度比較
認知件数(件)	335	276	+59
解消率(%)	80.6	87.7	-7.1
認知校数(校)	71	70	+1

種別	特別支援学校		
	H30	H29	前年度比較
認知件数(件)	52	73	-21
解消率(%)	94.2	67.1	+27.1
認知校数(校)	16	11	+5

② いじめの態様

- 小・中・高等学校及び特別支援学校では、「冷やかしかからかい等」が最も多い。次いで、小学校では「軽くぶつかられたり、叩かれたり等」、中学校では「仲間はずれ、集団による無視」、高等学校では「パソコンや携帯電話等で誹謗中傷」、特別支援学校では「軽くぶつかられたり、叩かれたり等」の順となっている。

〈小学校〉

(複数回答 上位5件)

種別	H30		H29		前年度比較	
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	ポイント
1 冷やかしかからかい等	9,493	61.3	9,647	60.4	-154	+0.9
2 軽くぶつかられたり、叩かれたり等	4,430	28.6	4,653	29.1	-223	-0.5
3 仲間はずれ、集団による無視	2,312	14.9	2,894	18.1	-582	-3.2
4 嫌なことや恥ずかしいこと等	1,537	9.9	1,559	9.8	-22	+0.1
5 金品をかくされたり壊されたり等	1,247	8.0	1,604	10.0	-357	-2.0

〈中学校〉

(複数回答 上位5件)

	種別	H30		H29		前年度比較	
		(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	ポイント
1	冷やかしかからかい等	2,037	70.6	2,238	71.6	-201	-1.0
2	仲間はずれ, 集団による無視	416	14.4	523	16.7	-107	-2.3
3	軽くぶつかられたり, 叩かれたり等	358	12.4	426	13.6	-68	-1.2
4	パソコンや携帯電話等で誹謗中傷	251	8.7	229	7.3	+22	+1.4
5	嫌なことや恥ずかしいこと等	213	7.4	192	6.1	+21	+1.3

〈高等学校〉

(複数回答 上位4件)

	種別	H30		H29		前年度比較	
		(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	ポイント
1	冷やかしかからかい等	184	54.9	161	58.3	+23	-3.4
2	パソコンや携帯電話等で誹謗中傷	79	23.6	43	15.6	+36	+8.0
3	仲間はずれ, 集団による無視	55	16.4	42	15.2	+13	+1.2
4	その他	22	6.6	15	5.4	+7	+1.2

〈特別支援学校〉

(複数回答 上位4件)

	種別	H30		H29		前年度比較	
		(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	ポイント
1	冷やかしかからかい等	37	71.2	45	61.6	-8	+9.6
2	軽くぶつかられたり, 叩かれたり等	8	15.4	12	16.4	-4	-1.0
2	パソコンや携帯電話等で誹謗中傷	8	15.4	6	8.2	+2	+7.2
4	嫌なことや恥ずかしいこと等	6	11.5	3	4.1	+3	+7.4

(3) 小・中・高等学校の長期欠席（不登校等）

小・中学校	
○	不登校出現率は, 小学校0.81% (全国0.70%), 中学校4.87% (全国3.65%) となり, 依然として高水準で推移している。
○	再登校率は, 小学校が28.1%(全国26.8%), 中学校が26.2% (全国26.4%) であり, 小学校は全国より高く, 中学校では全国と同程度である。
○	小・中学校で, 沿岸部と内陸部等の地域的な特徴は認められない。
○	不登校の要因を「本人に係る要因」で見ると, 小・中学校ともに「『不安』の傾向がある」が最も多い。
高等学校	
○	不登校出現率は, 2.69%(全国1.63%) であり, 不登校の要因は「『無気力』の傾向がある」が39.1%で最も高い。
○	再登校率は36.6%であり, 0.8%増加した。

※不登校出現率：在籍児童生徒数に対する不登校児童生徒数の割合

※再登校率：不登校児童生徒数に対する年度内に学校に登校できるようになった児童生徒の割合

① 理由別長期欠席者数

〈小学校〉

(人)

区分	在籍児童数 ①	理由別長期欠席者数					うち、 不登校の 要因を 含む	長期欠席 総数	うち 不登校 出現率 (%) ④÷①	再登校 児童数 ⑥	うち 不登校 再登校率 (%) ⑥÷④
		病気 ②	経済的 理由 ③	不登校 ④	その他 ⑤						
H30	宮城県	116,728	593	0	948	155	-	1,696	0.81	266	28.1
	全国	6,451,187	23,340	15	44,841	15,837	-	84,033	0.70	12,019	26.8
H29	宮城県	117,402	514	0	771	183	49	1,468	0.66	194	25.2
	全国	6,463,416	21,480	9	35,032	15,997	3,436	72,518	0.54	8,746	25.0

〈中学校〉

(人)

区分	在籍生徒数 ①	理由別長期欠席者数					うち、 不登校の 要因を 含む	長期欠席 総数	うち 不登校 出現率 (%) ④÷①	再登校 生徒数 ⑥	うち 不登校 再登校率 (%) ⑥÷④
		病気 ②	経済的 理由 ③	不登校 ④	その他 ⑤						
H30	宮城県	59,925	442	0	2,919	108	-	3,469	4.87	766	26.2
	全 国	3,279,186	26,284	9	119,687	10,026	-	156,006	3.65	31,601	26.4
H29	宮城県	61,728	342	0	2,657	129	70	3,128	4.30	782	29.4
	全 国	3,357,435	23,882	18	108,999	11,623	4,568	144,522	3.25	27,687	25.4

〈高等学校〉

(人)

区分	在籍生徒数 ①	理由別長期欠席者数					うち、 不登校の 要因を 含む	長期欠席 総数	うち 不登校 出現率 (%) ④÷①	再登校 生徒数 ⑥	うち 不登校 再登校率 (%) ⑥÷④
		病気 ②	経済的 理由 ③	不登校 ④	その他 ⑤						
H30	宮城県	60,301	474	11	1624	104	-	2,213	2.69	594	36.6
	全 国	3,242,065	15,812	764	52,723	11,453	-	80,752	1.63	20,595	39.1
H29	宮城県	61,153	383	14	1,499	112	17	2,008	2.45	537	35.8
	全 国	3,286,529	15,632	1,036	49,643	14,002	2,814	80,313	1.51	19,042	38.4

② 不登校の内訳

(人)

区分	不登校 児童生徒数	内 訳								
		欠席日数30～89日の 者		欠席日数90日以上で 出席日数11日以上 の者		欠席日数90日以上で 出席日数1～10日の 者		欠席日数90日以上で 出席日数0日の 者		
宮 城 県	小学校	948	555	58.5%	338	35.7%	40	4.2%	15	1.6%
	中学校	2,919	1,107	38.0%	1,475	50.5%	251	8.6%	86	2.9%
	高等学校	1,624	1,320	81.3%	264	16.3%	34	2.1%	6	0.4%
	合 計	5,491	2,982	54.3%	2,077	37.8%	325	5.9%	107	2.0%
全 国	小学校	44,841	24,794	55.3%	16,891	37.7%	1,997	4.4%	1,159	2.6%
	中学校	119,687	44,099	36.8%	60,092	50.2%	10,629	8.9%	4,867	4.1%
	高等学校	52,723	41,573	78.8%	9,005	17.1%	1,472	2.8%	673	1.3%
	合 計	217,251	110,466	50.8%	85,988	39.6%	14,098	6.5%	6,699	3.1%

③ 不登校の要因

(人)

本人に係る要因	小学校		中学校		高等学校	
	児童数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合
「不安」の傾向がある	315	33.2%	851	29.1%	334	20.6%
「無気力」の傾向がある	206	21.7%	846	29.0%	635	39.1%
「その他」(理由がはっきりしない等)	269	28.4%	524	17.9%	280	17.2%
「学校における人間関係」に課題を抱えている	143	15.1%	638	21.9%	279	17.2%
「あそび・非行」の傾向がある	15	1.6%	60	2.1%	96	5.9%
合 計	948		2,919		1,624	

(4) 高等学校の中途退学者

- 高等学校の中途退学率は1.8%（全国1.4%）であり、中途退学の事由は「進路変更」が最も多く、次いで「学校生活・学業不適応」が多い。

〈中途退学者数及び中途退学率〉

〈事由別中途退学者数の構成比〉

	高等学校				高等学校			
	H30	H29	前年度比較		H30	H29	前年度比較	
中途退学者(人)	1,101	997	+104	1	進路変更	33.9	33.0	+0.9
中途退学率(%)	1.8	1.6	+0.2	2	学校生活・学業不適応	32.2	36.8	-4.6

5 県教委としての対応

暴力行為については、小学校において、特定の児童が感情を抑えきれずに繰り返し行為に及ぶケースが増えており、一部の地域や学校での増加が見られることから、学校を支援する心のケア支援員等のより効果的な活用を推進していく。

いじめの認知件数については、これまで各学校で積極的な認知に努めていることから、全国と比較して高い水準にある。いじめの解消については、これまでも慎重な対応をしており、今後も日常的に注意深く観察を継続していく。また、いじめの解消に向けては、早い段階で児童生徒や保護者が解決したと実感できる取組を進めていくとともに、「行きたくなる学校づくり」を更に推進していく。

また、依然として不登校児童生徒の出現率が高い状況となっている。そこで、「みやぎ子どもの心のケアハウス」を設置している市町に対し、不登校児童生徒の居場所づくりや学びの場として将来の自立に向けた支援を充実させていく。

今回の調査結果を踏まえて、市町村教育委員会やPTA、保健福祉部局等と連携し、以下5点の取組を中心に一層推進する。

(1) 行きたくなる学校づくり

- ・ 「子供の声を聴き、ほめ、認める授業づくり」「子供が互いに認め合う学級づくり」
- ・ みやぎ「行きたくなる学校づくり」推進事業（小・中学校）の普及
- ・ 家庭や地域と連携し、自己有用感を高める「志教育」の一層の推進

(2) 各学校における組織的な対応の推進

- ・ 校長会議や研修会等における現状認識と組織的対応の改善

(3) 学校を外から支援する体制の強化

- ・ 初期段階の的確なアセスメント（見立て）への専門家の活用及び関係機関との連携（スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、児童生徒の心のサポート班、保健福祉部局等）
- ・ 児童生徒一人一人の背景等を把握した個別のケア（個別の教育支援計画等活用）の推進
- ・ 「みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業」の拡充

(4) 幼保・小・中・高・特別支援学校の更なる連携強化

- ・ 申し送り個票等を活用した、接続期の確実な引継（幼児、児童生徒）
- ・ 校種を越えた平時からの情報交換の実施
- ・ 高校進学時の中学校との情報交換を行い、個々の生徒に応じた相談、個別的な支援体制の充実(高校)

(5) 新入試制度の活用

- ・ 新高校入試制度において、学校の特色として不登校生徒を積極的に受け入れる学校では、不登校生徒を多面的に捉え、選択できる制度を導入